

ナイジェリアにおける小規模金融

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1998-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008405

ナイジェリアにおける

小規模金融

望月克哉

はじめに

ナイジェリア連邦政府は累次の開発計画の中でフォーマルな金融制度の重要性をうたい、さまざまなスキームによりその充実を図ってきた。とりわけ農村金融は焦点の一つであり、たとえば1977年以來、商業銀行の支店増設を目標に3次にわたって展開したプログラム (Rural Banking Programme) によって、88年までには農村部に所在する支店数が全28行で602店舗にまで増加した。とは言え、これら銀行店舗の分布やそこで提供されるサービスは、およそ農村住民のニーズに応える水準からはほど遠いものであった。住民レベルでは、都市であると農村であるとを問わず、金貸しやEsusu (無尽の一種) といったインフォーマル金融への依存の度合いがはるかに高かったのである。

1980年代の経済危機の中で、ナイジェリア連邦政府は86年に自前の構造調整プログラム (SAP) を発動したが、コンディショナリティに基づく経済改革を実行する一方、構造調整の影響を被る人々を念頭において「SAP救済」と銘打った各種スキームを展開した。とくに金融分野では、規制緩和

と自由化に伴う一般住民への経済的影響を念頭において、二つの新たな金融機関の設立を打ち出した。一つはマイクロ・クレジットをめぐる世界的潮流を受ける形で、全国展開する特殊銀行として設立されたナイジェリア人民銀行 (People's Bank of Nigeria) であり、いま一つは地域住民密着型のサービスを基本として、営業地域を限定されたコミュニティ・バンク (Community Bank) であった。本稿では、上記二つの金融機関設立の背景とそのパフォーマンスについて、1997年にナイジェリア南西部3州で行なった調査の一部を紹介するとともに、その結果から明らかになった問題点を報告する。

1 構造調整下の金融ブーム

ナイジェリア版SAPの一環として1987年以降に推進された一連の金融改革により、金融部門全体が大きく様変わりした。とりわけ金利自由化を背景とした銀行部門への新規参入はめざましく、法人取引に特化したマーチャント・バンク (merchant bank) の相次ぐ設立もあって、商業銀行をあわせた銀行の総数は88年末時点の66行から、92年末に

は120行まで増加した。この間、全国に展開する支店数も増加して、その総数は88年末の1705から92年末には2385店舗へと4割近くも増えている。とは言え、こうした支店網の充実は都市部に偏ったものであり、都市でのみ営業するマーチャント・バンクを除いた商業銀行の支店の増加数610のうち、実に7割強にあたる438が都市部のそれであった。農村部における支店数は602から774に、わずかに172店舗(28%)増えたにすぎず、ここにSAPの下での金融ブームの様相の一端がうかがえる。

こうしたブームの中で、1990年には内貨の流動性不足が顕在化、金利は高止まりし、企業など法人顧客が資金の工面に苦慮したのはもとより、商業銀行の一般顧客の貸付にも変調をきたしたのである。さらに、SAPによる輸入ライセンス制度の廃止、外貨オークション制度の導入によって外貨に対する超過需要が発生して、通貨切り下げが止まらず、資機材から消費財に至るあらゆる物資について輸入インフレが物価を押し上げた。十分な担保を持たない零細事業者などは金融機関から資金を調達することができず、事実上、フォーマル金融から排除される事態となっていた。

ナイジェリア人民銀行とコミュニティ・バンク、二つの新しい金融スキームが一気に前進した背景には、上述のような事態の深刻化に直面した政府による「SAP救済」の意図が強く作用していた。

2 二つの金融スキームの概要

こうして両スキームは1990年に相前後してスタートする運びとなった。先行したのはナイジェリア人民銀行で、設立発表はその前年、89年10月3日の大統領演説であり、フォーマルな金融サービスを受けない「社会の恵まれない人々」が自らの銀行をもつ意義が強調された。翌90年の法令

22号により政府出資の金融機関としての法的位置づけも確定した。都市、農村双方において「適法な」経済活動に従事する庶民、従来の農村金融の対象外であった人々による自家営業の機会拡大という考え方に基づいて、零細事業者を主たるターゲットに、管理運営面はバングラデシュのグラミン銀行をモデルとしていた。

無担保の貸付業務が中心で、7～10名を単位とするグループ貸付を基本としていたが、個人にも対象が拡大された。貸付期間は最高52週間で、利率は当初、手数料としての5%のみであったが、その後は15%に引き上げられている。貸付額はグループで5万～10万ナイラ、個人が50～2000ナイラと設定された(1ドル=9ナイラ、1991年実勢レート)。しかし現地通貨の減価のため、個人貸付の限度額はまもなく5000ナイラに引き上げられ、96年末段階での貸付枠は、さらに2000～2万ナイラにまで拡大されている。

他方、コミュニティ・バンクについては、やはり従来の銀行サービスの埒外に置かれていた農村住民や都市部の小生産者を対象にしたスキームとして、1990年度予算の中で設立がおおやけにされた。こちらは民間銀行として株式も公開されているが、その設立や運営については政府機関(National Board for Community Banks)による規制・指導を受ける。このため多数の設立申請があったにもかかわらず、90年中に業務をスタートしたのは1行のみ、翌91年6月までに開業できたのもわずか9行であった。在来組織・コミュニティをベースにした自立的な金融機関として、ある意味ではインフォーマル金融を代替するメカニズムであるだけに認可基準も厳しく、申請者側が要件(施設、スタッフ等)を満たせなかったことが主たる原因と考えられる。しかし91年後半以降は、政府側の方針見直しにより設立が一挙に増えた。



両スキームによる支店/店舗数の推移

	ナイジェリア 人民銀行	コミュニティ・ バンク
1989	69	—
1990	169	1
1991	n.a.	66
1992	228	401
1993	271	879
1994	275	1,047

(出所) ナイジェリア中央銀行『年次報告書』
各年版。

このスキームの特徴は、農村開発とコミュニティ・レベルでの金融ニーズへの対応という社会的役割を担いつつも、営業は基本的に商業銀行に準ずるという点である。たとえば金利についても商業銀行準拠であり、1991年時点での預金金利は10～17% (平均13.5%)、同じく貸出金利は18～28%で大半が21%前後であった。

3 共同研究および現地調査の概要

今回の調査は、1997年9～10月の約2カ月にわたり共同研究機関であるオブアフェミ・アウォロウオ大学 (Obafemi Awolowo University) 経済学部のスタッフとともに実施した。対象地域はナイジェリア南西部の3州であり、それぞれの特徴は以下のとおり。

- ・オヨ (Oyo) 州——イバダンを州都とする都市部を代表する地域
- ・オシュン (Osun) 州——工業都市も所在する都市と農村の中間的な地域
- ・エキティ (Ekiti) 州——農業中心地オンド州から分かれた農業地域

実際の調査では各州の担当者を決め、ナイジェ

リア人民銀行とコミュニティ・バンクの双方につきサンプル調査を実施することとし、対象地域出身者を中心に調査チームを編成して、サンプリングとインタビュー形式による質問票調査を行なった。

調査方法としては、まず、各州それぞれ10行(支店)を目処にサンプルを選んだ。その際、当該州の性格が反映されるように、調査対象行(支店)の都市・農村比率を設定した。次に、各サンプルについて、そのマネージャー、個人顧客、グループ貸付対象者(女性グループないしトレーダー組合)の三者に質問票調査を行なった。ただし、グループ貸付対象者については、当該グループのメンバーによる1時間から1時間半のディスカッション(Focus Group Discussion)とし、その結果を調査担当者が質問票に記入することにした。

最終的にナイジェリア人民銀行の4支店、コミュニティ・バンク27行の合計31について、顧客383名、グループ貸付対象者6団体からのデータが得られた。

4 調査結果の暫定的解釈

二つのスキームのパフォーマンスに関わる諸点について、いくつか紹介しておきたい。

まず第1に、借り手の男女構成である。1995年と96年のデータを集計したところ、借り手の男女比率は兩年ともほぼ同じで、男性58%に対して女性が42%であった。近年、各国で展開されている小規模信用スキームでは女性を主たる受益者としていることが多いが、両行に関しては必ずしもこれが当てはまらない。また、名目的に女性が借り手であっても実際には男性が使用するケースも少なくない点も考慮せねばなるまい。

第2に、借り手の所得水準である。収入に関す

るデータはしばしば信頼性を欠くため、今回の調査では給与所得者に限り、その月収を尋ねた。結果は2000～3000ナイラと回答した者が32%、3000～4000ナイラが30%で、いずれも一般公務員の平均給与水準である1000～2000ナイラと回答した26%を上回っている。商業銀行に準ずるコミュニティ・バンクの顧客が多数であること、また調査対象の一部(121名)から算出されたデータであることを留保せねばならないが、このスキームが必ずしも低所得層のために機能していないことがわかる。

第3に、1996年のデータで見た借り手のセクター別構成である。農村、都市を問わず50%以上が流通分野であり、本来は大きな配分を期待されている農業分野は農村部で23%、都市部では18%にすぎない。これにサービス分野が次ぎ、零細事業者として想定された製造業者はわずかに数パーセント、手工業者にいたってはほとんどゼロに近い。

第4は返済パフォーマンスであるが、これはサンプル行のマネージャーが最も答えたがらなかった質問項目である。1995年のコミュニティ・バンクについてのデータによれば、デフォルトと認められたのは447件で金額の合計が922万ナイラであった。これは貸付総数の24%、貸付総額の12.5%に当たる。比較すべき商業銀行等のデータがないため、デフォルト発生率については評価できないが、デフォルト数とデフォルト総額のバランスか

ら推測すれば、それらが必ずしも大口の借り手でないことは明らかである。

結びにかえて

ナイジェリア人民銀行、コミュニティ・バンクという二つのスキームが、大きな流れとしては農村金融の充実・強化という政策の延長上に位置づけられ、また「SAP救済」を直接の契機として生まれたものであることを跡づけてきた。Rural Banking Programmeによる商業銀行の政策的指導では実現できなかった農村部での銀行店舗の充実という目標は部分的に達成されたものの、実際の銀行サービスの展開については大いに疑問が残る。両行のパフォーマンスに関する限り、農村部の低所得層を重視したサービスとしての小規模金融が成功しているとは言い難い。また、この点は「SAP救済」スキームとしての位置づけにもかかわる問題であり、ナイジェリアの金融システム全体における役割が評価されねばなるまい。

なお、今回の共同研究の成果は、S. Ikhide, A. Akinlo and K. Mochizuki, *Microfinance: A Case Study of the Community and People's Banks in Nigeria*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1998, として刊行されている。

(もちづき・かつや/地域研究第2部)